

第53期 報告書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)



ムト-精工株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平素は格別のご高配いただきまして、まことにありがとうございます。

当社第53期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成25年6月

取締役社長 **田中 肇**

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心に公共工事等の内需関連が引き続き堅調に推移し、新政権の金融緩和や公共投資拡大など経済政策への期待から円安、株価上昇に転じております。世界経済は、ユーロ圏における経済不安が長引いている一方で、米国は財政懸念を回避し、雇用環境も改善傾向にあり緩やかに回復しております。アジア経済においても輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られましたが、中国においては領土問題による生産への悪影響も見られました。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、市場環境及び消費マインドの低迷により、大手家電メーカーの業績不振が続き、全般に厳しい状況であったものの、スマートフォンやタブレット端末等は堅調に推移しました。自動車関連においては、米国や東南アジア向け新車販売が好調でありました。また、エコカー補助金終了後に大きく落ち込んだ国内においても、エコカー志向によりハイブリッド車や軽自動車は好調を維持し、年初から新車投入効果などにより持ち直し傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、昨年末から円安に転じた為替相場が損益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当連結会計年度における業績は、売上高は247億3千2百万円と前年同期と比べ47億4千3百万円(23.7%)の増収、営業利益は7億9千9百万円と前年同期と比べ4億2千9百万円(115.8%)の増益、経常利益は9億7千7百万円と前年同期と比べ5億7千2百万円(141.7%)の増益、当期純利益は6億2百万円(前年同期は純損失6千6百万円)となりました。

なお、事業別の業績は、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラが低調に推移したものの、カーエアコン等の自動車関連部品に加え、電子ペンの受注が大幅に増加し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて212億3千8百万円と前年同期と比べ44億6千3百万円(26.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億5千6百万円と前年同期と比べ4億1千7百万円(175.1%)の増益となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、ロンドンオリンピック等を背景に高級一眼レフカメラなど付加価値の高い部品の受注が増加したものの、期末にかけて伸び悩み、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて34億5千4百万円と前年同期と比べ2億3千4百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千2百万円と前年同期と比べ7百万円(6.2%)の減益となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に加え、プリント配線板設計において得意先の受注を安定的に確保し、また、医療関係の基盤検査の受注が好調に推移したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億9千6百万円と前年同期と比べ3千7百万円(14.4%)

の増収となり、セグメント利益（営業利益）は3千1百万円と前年同期と比べ1千8百万円（155.6%）の増益となりました。

当社グループの事業別売上高

事業部門	平成24年3月期（前期）		平成25年3月期（当期）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
プラスチック成形事業	16,189,831	81.0	21,167,127	85.6	30.7
精密プレス部品事業	3,552,529	17.8	3,282,458	13.3	△7.6
プリント基板事業	246,694	1.2	283,321	1.1	14.8
合計	19,989,054	100.0	24,732,907	100.0	23.7

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は22億8千2百万円であり、その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金及び銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府・日銀による大胆な経済政策及び金融政策により景気浮揚への期待が高まる一方、円安による原油・原材料価格の高騰や長期化するユーロ圏の財政不安や新興国経済の減速など懸念される要素が解消されない状況が続くものと思われまます。

AV業界において、デジタル一眼レフカメラは、堅調な受注が見込まれるものの、コンパクトデジタルカメラは、マーケットの縮小から大幅な受注減が予想されます。一方、電子ペン関連については、需要の拡大から一層の受注増加を予想しております。

また、自動車業界においては、好調な北米や中国・その他の新興国に加え、日本においても経済政策等を背景とした需要が予想され、堅調に推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品及び金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)、ハントンスプリンディングシステムズSDN.BHD. (マレーシア国) の技術と、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第 50 期 (平成21年度)	第 51 期 (平成22年度)	第 52 期 (平成23年度)	第 53 期 (平成24年度)
受 注 高	千円 22,331,804	千円 19,830,488	千円 20,246,039	千円 24,634,903
売 上 高	千円 22,176,754	千円 20,079,944	千円 19,989,054	千円 24,732,907
経 常 利 益	千円 1,679,798	千円 594,087	千円 404,355	千円 977,160
当期純利益(△純損失)	千円 928,572	千円 480,854	千円 △66,125	千円 602,822
1株当たり当期純利益(△純損失)	125円26銭	65円28銭	△9円01銭	83円20銭
純 資 産	千円 11,699,176	千円 11,108,311	千円 11,087,570	千円 12,984,986
総 資 産	千円 20,961,974	千円 18,872,952	千円 19,641,869	千円 22,589,524
1株当たり純資産	1,504円49銭	1,436円72銭	1,438円60銭	1,684円66銭
自己資本比率	% 53.08	% 55.92	% 53.32	% 54.03

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。

なお、期中平均及び期末の発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000千円	99.8%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電（蘇州）有限公司	16,725千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	15,000千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ムトー（タイランド）CO.,LTD.	300,000千タイバーツ	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売

(注) ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

(12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 各 務 原 市
岐 阜 工 場	岐 阜 県 各 務 原 市
テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	岐 阜 県 岐 阜 市
東 京 営 業 所	東 京 都 八 王 子 市
大 分 営 業 所	大 分 県 速 見 郡 日 出 町
ム ト ー ベ ト ナ ム CO.,LTD.	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ム ト ー シ ン ガ ポ ー ル PTE LTD	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大 英 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社	東 京 都 八 王 子 市
豊 武 光 電 (蘇 州) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 太 倉 市
ム ト ー テ ク ノ ロ ジ ー ハ ノ イ CO.,LTD.	MELINH DIST HANOI VIETNAM
武 藤 香 港 有 限 公 司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONGKONG
タ チ バ ナ 精 機 株 式 会 社	大 阪 府 東 大 阪 市
ハ ン ト ス プ リ ン グ イ ン ダ ス ト リ ー ス SDN.BHD.	J O H O R , M A L A Y S I A
ム ト ー (タ イ ラ ン ド) CO.,LTD.	S A R A B U R I , T H A I L A N D

(注) 平成24年10月1日付をもって、東京営業所は東京都八王子市へ移転いたしました。

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
6,277名	827名増

- (注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は190名であります。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
258名	2名減	39.4才	12.7年

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は38名であります。
 2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	1,554,000 千円
株式会社十六銀行	1,110,765
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,076,708
株式会社みずほコーポレート銀行	483,541
株式会社みずほ銀行	200,000
三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司	124,289

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,739,548株（自己株式494,460株を含む。）
- (3) 株主数 2,273名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
武藤昭三	448 千株	6.2 %
ムトー精工従業員持株会	388	5.4
株式会社大垣共立銀行	328	4.5
船橋和夫	300	4.1
株式会社十六銀行	270	3.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
竹田和平	231	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.0
田中肇	172	2.4
ムトー精工取引先持株会	151	2.1

- (注) 1. 当社は、自己株式494千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成24年2月14日の当社取締役会決議に基づき、平成24年2月15日から4月18日の間、市場取引により、10万株（発行済株式総数に対する割合は1.3%）の自己株式を総額49,971,400円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造担当、品質保証責任者
取 締 役	玉 井 弘 之	第2営業部担当 (注4)
取 締 役	森 桂 実	第1営業部、第3営業部担当 (注4)
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	(注1)
監 査 役	大久保 等	弁護士 (注2)(注3)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)(注3)

- (注) 1. 担当及び重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。
- 田中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス(株)、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ムトー(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役及び豊武光電(蘇州)有限公司董事長
- 松田 興市 タチバナ精機(株)代表取締役
- 清生 勝文 タチバナ精機(株)監査役、大英エレクトロニクス(株)監査役
2. 監査役大久保等氏及び服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役服部道郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 平成25年4月1日付で次のとおり役職の異動がありました。

氏名	旧役名及び職名	新役名及び職名
玉井弘之	取締役 (第2営業部担当)	取締役 (営業部担当)
森桂実	取締役 (第1営業部、第3営業部担当)	取締役 (電子機器事業本部担当)

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	89,245千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	8,173千円 (3,087千円)
合計	8名	97,418千円

- (注) 1. 上記、報酬等の額には、支払予定の役員賞与金(取締役10,000千円)が含まれております。
2. 上記、報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役11,205千円、監査役628千円(うち社外監査役237千円))が含まれております。
3. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	大久保 等	当期開催の取締役会14回及び当期開催の監査役会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	服部道郎	当期開催の取締役会14回及び当期開催の監査役会14回のすべてに出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

26,400千円

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

26,400千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(10) 反社会的勢力に対する体制

- ① 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ② 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

決算事項

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(12,561,128)	流 動 負 債	(7,037,937)
現金及び預金	3,473,935	支払手形及び買掛金	3,280,521
受取手形及び売掛金	4,860,215	短期借入金	1,471,449
商品及び製品	660,475	一年以内返済長期借入金	903,637
仕掛品	931,930	未払法人税等	179,391
原材料及び貯蔵品	1,533,727	賞与引当金	181,782
未収入金	688,585	その他	1,021,154
仮払税金	42,893	固 定 負 債	(2,566,600)
繰延税金資産	59,228	長期借入金	2,174,217
その他	310,750	退職給付引当金	172,540
貸倒引当金	△ 613	役員退職慰労引当金	171,520
固 定 資 産	(10,028,395)	繰延税金負債	28,958
有形固定資産	(9,285,874)	その他	19,364
建物及び構築物	2,516,375	負債の部合計	9,604,538
機械装置及び運搬具	3,437,439	純 資 産 の 部	
土地	1,298,379	株 主 資 本	(13,294,692)
建設仮勘定	1,227,074	資 本 金	2,188,960
その他	806,605	資 本 剰 余 金	2,235,713
無形固定資産	(245,065)	利 益 剰 余 金	9,217,563
投資その他の資産	(497,455)	自 己 株 式	△ 347,544
投資有価証券	347,083	その他の包括利益累計額	(△ 1,089,151)
繰延税金資産	805	その他有価証券評価差額金	47,940
その他	152,452	為替換算調整勘定	△ 1,137,091
貸倒引当金	△ 2,885	少 数 株 主 持 分	(779,445)
資産の部合計	22,589,524	純資産の部合計	12,984,986
		負債及び純資産の部合計	22,589,524

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,732,907
売 上 原 価		20,799,235
売 上 総 利 益		3,933,672
販売費及び一般管理費		3,134,233
営 業 利 益		799,439
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	16,055	
為 替 差 益	115,216	
そ の 他	73,368	204,641
営業外費用		
支 払 利 息	26,615	
そ の 他	303	26,919
経 常 利 益		977,160
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	2,332	2,332
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	13,252	13,252
税金等調整前当期純利益		966,241
法人税、住民税及び事業税	279,720	
法人税等調整額	6,928	286,648
少数株主損益調整前当期純利益		679,593
少数株主利益		76,770
当 期 純 利 益		602,822

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,188,960	2,235,713	8,738,190	△ 330,034	12,832,828
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 123,449		△ 123,449
当 期 純 利 益			602,822		602,822
自 己 株 式 の 取 得				△ 17,509	△ 17,509
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	479,373	△ 17,509	461,863
当 期 末 残 高	2,188,960	2,235,713	9,217,563	△ 347,544	13,294,692

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,481	△ 2,363,725	△ 2,359,244	613,986	11,087,570
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 123,449
当 期 純 利 益					602,822
自 己 株 式 の 取 得					△ 17,509
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43,459	1,226,633	1,270,092	165,458	1,435,551
連結会計年度中の変動額合計	43,459	1,226,633	1,270,092	165,458	1,897,415
当 期 末 残 高	47,940	△ 1,137,091	△ 1,089,151	779,445	12,984,986

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(5,445,127)	流動負債	(4,914,339)
現金及び預金	1,032,166	支払手形	1,030,484
受取手形	84,617	買掛金	1,676,693
売掛金	2,976,582	短期借入金	900,000
商品及び製品	283,950	一年内返済長期借入金	867,256
仕掛品	219,496	未払法人税等	17,226
原材料及び貯蔵品	244,606	未払金	174,408
前払費用	9,447	未払費用	87,119
繰延税金資産	48,633	預り金	23,058
未収入金	407,779	賞与引当金	106,392
未収還付法人税等	20,288	設備等支払手形	20,941
未収消費税等	42,129	その他	10,760
その他	75,428	固定負債	(2,414,291)
固定資産	(9,373,186)	長期借入金	2,174,217
有形固定資産	(2,990,601)	退職給付引当金	30,670
建物	977,393	役員退職慰労引当金	161,080
構築物	4,512	繰延税金負債	28,958
機械装置	486,741	その他	19,364
車両運搬具	308	負債の部合計	7,328,630
工具器具備品	443,934	純資産の部	
土地	1,059,339	株主資本	(7,426,201)
リース資産	18,371	資本金	(2,188,960)
無形固定資産	(36,384)	資本剰余金	(2,235,713)
借地権	9,247	資本準備金	2,211,687
ソフトウェア	11,411	その他資本剰余金	24,025
電話加入権	2,806	自己株式処分差益	24,025
リース資産	11,718	利益剰余金	(3,349,072)
その他	1,200	利益準備金	94,667
投資その他の資産	(6,346,201)	その他利益剰余金	3,254,405
投資有価証券	240,791	圧縮記帳積立金	51,730
出資	1,910	別途積立金	3,780,000
関係会社株式・関係会社出資金	6,030,063	繰越利益剰余金	△ 577,325
その他	73,562	自己株式	(△ 347,544)
貸倒引当金	△ 125	評価・換算差額等	(63,481)
		その他有価証券評価差額金	63,481
資産の部合計	14,818,314	純資産の部合計	7,489,683
		負債及び純資産の部合計	14,818,314

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,367,406
売 上 原 価		8,948,212
売 上 総 利 益		1,419,194
販売費及び一般管理費		1,400,588
営 業 利 益		18,605
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	137,733	
為 替 差 益	106,742	
そ の 他	16,277	260,753
営業外費用		
支 払 利 息	24,121	
雑 損 失	102	24,224
経 常 利 益		255,134
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	556	556
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	3,688	3,688
税引前当期純利益		252,002
法人税・住民税及び事業税	35,729	
法人税等調整額	1,512	37,242
当 期 純 利 益		214,760

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	94,667	53,093	3,780,000	△ 669,999	3,257,762
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 123,449	△ 123,449
当期純利益				214,760	214,760
自己株式の取得					—
圧縮記帳積立金の取崩		△ 1,362		1,362	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	△ 1,362	—	92,673	91,310
当 期 末 残 高	94,667	51,730	3,780,000	△ 577,325	3,349,072

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 330,034	7,352,400	22,629	22,629	7,375,030
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 123,449		—	△ 123,449
当 期 純 利 益		214,760		—	214,760
自 己 株 式 の 取 得	△ 17,509	△ 17,509		—	△ 17,509
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		—	40,851	40,851	40,851
事業年度中の変動額合計	△ 17,509	73,801	40,851	40,851	114,653
当 期 末 残 高	△ 347,544	7,426,201	63,481	63,481	7,489,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。